

12 2004
NO. 47

What's Inside

- ① 巻頭特集
年の瀬に想う
鷲尾友春 (ジェットロ・シカゴセンター)
- ③ 2004 JEEP参加者座談会
JCCC米国教育関係者日本派遣事業
- ⑤ 教育情報
交流学習 "Exchange Program"
シカゴ日本人学校の特色ある教育活動
～生徒会活動～
シカゴ日本人学校 全日校生徒募集要項
シカゴ日本人学校 補習校幼稚園児募集要項
- ⑨ JCCCアクティビティレポート
理事会報告 (11月度)
代表役員選挙開票結果のお知らせ
地域貢献活動調査結果に基づき
会員企業 8社に感謝状贈呈へ
能・狂言関係者一行が双葉会を訪問し
日本文化を紹介
Jonathan Burr小学校プロジェクトが
Chicago Tribuneに掲載
- ⑩ JCCCインフォメーション
JCCC総会 / 新年会のご案内
2005年度 会員総会 / JCCC基金総会ご案内
事務局からのお知らせ
- ②4 Coming Up
2005年度 会員総会 / JCCC基金総会ご案内

年の瀬に想う

～ ブッシュ再選とソーシャルセキュリティ制度改革の動き～
JCCC顧問 鷲尾 友春氏 (ジェットロ・シカゴセンター)

今回は JCCC顧問をお務めいただいている鷲尾友春氏 (ジェットロ・シカゴセンター) から、年末所感をお寄せいただきました。

時間が経つのは如何にも早い。この間の新年会で、綾小路きみまろさんの話術にお腹を抱えて笑ったなあ、と思っていたら、気がつけば早や 2004年も暮れが押し迫っている。

今年もまた、色々なことが起こったが、何といっても最大のドラマの一つは大統領選挙。ブッシュ・ケリー両候補とも、人智とエネルギーの限りを尽くし、長丁場のレースを戦いきった。結果、

11月2日の有権者投票でブッシュ再選が実質的に決定、後は、新年1月6日、ワシントンの連邦下院議場での、大統領選挙人達による投票で形式が整い、第2期ブッシュ政権が発足する。

米国の大統領に3選はない。従って、2期目の4年でブッシュ大統領は何を成し遂げたいのか。4年といっても、この任期の後半になると、後のない大統領にとっては、影響力の失墜、いわばレームダック化が不可避となる。それ故に、選挙直後の、未だ影響力が強い時期に一気に事を成し遂げねばならない。

ブッシュ大統領は、再選の勝利宣言で既に、国内政策課題として、税制の

簡素化、教育制度の改善と並んで、次世代層までもが依存できるようにするための、ソーシャルセキュリティ制度改革 (狭義に理解して、公的年金制度) の改革を挙げ、具体的には、個人の自己責任で、積立金の一部を株式投資にまわすことを許容する、との方向性を明示している。

ソーシャルセキュリティ制度は、大恐慌の後遺症から立ち直れていな

かった1935年、民主党多数の議会を背景に、同党のフランクリン・ルーズベルト大統領の強いイニシアティブで導入された。以後、ほぼ70年、今や最も成功した

社会保険制度と目され、個々人の持つソーシャルセキュリティ・ナンバーは、米国社会での身分証明書の機能も果たす。

その重要な制度の、財源不安定化が議論され始めてから久しい。

転換期は1972年であった。有権者受けずようになったソーシャルセキュリティの受益幅拡大を、民主党側が折々に持ち出し、以って、支持基盤の拡大を図ろうとしたのに対し、そうした動きを阻止する、という政治的目的もあって、同年、共和党のニクソン大統領が、物価上昇を自動的に名目支給額の拡大につなげる仕組みを、ソーシャルセキュリティ制度の中に織り込むに至る。

しかし、これ以後、出生率予測の下



方修正や、物価上昇率の上昇、経済成長率の鈍化などの要因が重なって、ソーシャルセキュリティ基金の収支見通しが急激に悪化、制度の将来への不安定感が増すにつれ、改革議論に弾みがついていく。

こうした眼で、沿革を見ていくと、ソーシャルセキュリティ制度の中に、自己責任原則を持ち込み、個人が自己の積立金を株式投資で増やしていけるようにしてはどうか、との声が、最初は（1960年代半ばから）共和党右派から“か細く”、その後、時間の経過とともに、広く中道派を巻き込んで“大きく”聞かれるようになり、遂には、今回、再選の現職大統領が、2期目の主要政策課題として、積立金の自己管理（特に、株式投資運用型）を一部許容する方向を軸とする、公的年金制度改革を打ち出すに至った、というのが顛末。

米国の場合、既に1980年代の初めから、401Kといったような私的年金には、個々人の自己責任による株式

投資への途が開かれていた。そして、この一般大衆の退職準備用貯蓄の株式市場への大量流入が、80年代後半から90年代全般にかけて、株価の長期上昇を下支えた大きな要因であった。そうした眼鏡で見ると、今回のブッシュ大統領のソーシャルセキュリティ制度改正も、その意図の一つとしては、貯蓄不足米国で、残された貯蓄ともいべき公的年金積立金を、米国家本主義を再度活性化させるための起爆剤にも使おう、とのブッシュ大統領の願望の現れとも見えてくる。

鷲尾友春（わしお ともはる）氏

1970年関西学院大学商学部卒業、日本貿易振興機構（JETRO）に入構。1981年～84年、9年～95年にニューヨークに駐在。1989年～9年、世界平和研究所主任研究員。2001年1月よりシカゴ・センター所長に。趣味は、演歌、歴史、旅行。

JCCC会員登録変更と会費額の確定について

平素はJCCC事業に対しまして格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

本会議所の事業活動やサービスは、登録者（会員名簿に記載されている方、変更届該当者）及び同家族のみを対象に行っており、名簿に記載されていない方は会社が会員であっても非会員扱いになります。また、本会議所が設置者であるシカゴ双葉会日本語学校（全日校・補習校）には、登録者の子弟のみが入学・通学することができます。つきましては、各社の皆様におかれましては、貴社の登録メンバーをご確認の上、登録者変更（抹消や新規登録など）がございます場合は、JCCC DIRECTORY（会員名簿）3ページの「変更届」に必要な事項をご記入の上、12月24日（金）までに、事務局へファックスまたはご郵送下さいませようお願い申し上げます。

なおJCCCの会員年会費は、毎年1月1日現在の登録者数をもとに算出しご請求させていただいております。お届けがなければ2004年末の登録者数で計算致しました会費額を2005年度貴社会費とさせていただきますので、何卒ご了承ください。会費のご請求につきましては、2005年1月にインボイスを送付させていただきますのでよろしくお取計らいのほどお願い申し上げます。

来年度も会費の一部を双葉会、JCCC基金（同意を得て）にも配分させて頂く予定にしております。引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

その他ご不明な点等ございましたら下記JCCC事務局までお問い合わせください。

- JCCC会費の基準 -

会員区分	登録者人数	月額会費
理事会員	1～5人	\$ 200(同一金額)
	6～10人	\$ 250(同一金額)
	11人以上	\$ 150+(\$10人×登録人数)
普通会員	1～5人	\$ 100(同一金額)
	6～10人	\$ 150(同一金額)
	11人以上	\$ 50+(\$10人×登録人数)
賛助会員	1～5人	\$ 80(同一金額)
個人会員	1人(本人)のみ	\$ 30

* 登録者人数とは、JCCC事務局迄お届けのあった各社で登録されている人数をいいます。

< 本件問い合わせ先 >

シカゴ日本商工会議所 内藤
 (Tel: 312-332-6199 ext24
 E-mail: naito@jccc-chicago)